

## News Release

2019年7月31日

日立キャピタル株式会社

津軽風力発電株式会社

株式会社日立パワーソリューションズ

**青森県五所川原市、中泊町で 34.5MW の十三湖風力発電所が竣工**

風力発電事業を通じて地域の農林水産業の発展に貢献

日立キャピタル株式会社(執行役社長兼 CEO: 川部 誠治)のグループ会社で、風力発電事業を手掛ける津軽風力発電株式会社(代表取締役: 見上 伸/以下、津軽風力発電)は、本日、青森県五所川原市相内および北津軽郡中泊町に建設した出力変動緩和型<sup>\*1</sup>の「十三湖風力発電所(定格出力 2,300kW 風力発電システム×15 基、合計 34.5MW)」の竣工式を開催しました。

十三湖風力発電所は、株式会社日立パワーソリューションズ(取締役社長: 野村 健一郎/以下、日立パワーソリューションズ)が EPC<sup>\*2</sup>や保守等を担当し、津軽風力発電が事業者として建設を行いました。年間予想発電量は一般家庭約 2 万 4 千世帯分の電力に相当し、約 5 万 4 千トン<sup>\*3</sup>の CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)排出抑制を実現する見込みです。発電した電力は固定価格買取制度(FIT 制度)により、東北電力株式会社に売電します。

また、売電収入の一部は「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づいた協定により、土地改良区の維持管理に資する取り組み<sup>\*4</sup>に利用されます。「農山漁村再生可能エネルギー法」は、地域の農林水産資源を再生可能エネルギーに活用し、地域の持続的発展や活性化を図ることを目的とした法律であり、津軽地方の強い季節風を利用した風力発電事業を通じて、周辺地域の農林水産業の発展に貢献します。

日立キャピタルグループと日立パワーソリューションズは、今後も拡大が見込まれる風力発電分野において事業を推進するとともに、社会インフラを支えるエネルギーソリューションの提供を通じて、低炭素社会の実現に貢献していきます。

\*1 風力発電の出力変動を蓄電池で緩和することで系統への影響が少ない電力を供給するシステム。

\*2 設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)を含むプロジェクトの建設工事請負契約。

\*3 CO<sub>2</sub>排出抑制量は、年間発電量(予想値)から、地球温暖化対策の推進に関する法律を基に日立キャピタルが算出。

\*4 「農山漁村再生可能エネルギー法」では、地域外の事業者が取り組む場合であっても、売電収入の一部を農林漁業の健全な発展に資する取り組みのために使うことができる。これまで農家の希望で改良事業を行う際、国・県が税金を使い、農家も賦課金を負担することになっていたが、協定を結ぶことにより、売電収入の一部が利用でき、その負担が軽減される。

### ■十三湖風力発電所概要

事業者	津軽風力発電株式会社
設置場所	青森県五所川原市相内および北津軽郡中泊町
運転開始日	2019年7月1日
発電容量	2,300kW×15基(合計34.5MW/出力変動緩和型)

### ■津軽風力発電株式会社概要

社名	津軽風力発電株式会社
代表者	代表取締役 見上 伸
所在地	茨城県日立市幸町三丁目2番2号
設立年月日	2013年1月17日
事業概要	再生可能エネルギー発電事業
資本金	100百万円 (出資比率:日立サステナブルエナジー株式会社 80%、株式会社ヤマガタ 10%、武蔵電気工業株式会社 5%、有限会社すずかぜ 5%)

### ■日立サステナブルエナジー株式会社概要

社名	日立サステナブルエナジー株式会社
代表者	取締役社長 石田 桂
所在地	茨城県日立市幸町三丁目2番2号
設立年月日	2016年3月1日
事業概要	再生可能エネルギー発電事業
資本金	50百万円 (出資比率:日立キャピタル株式会社 85.1%、株式会社日立パワーソリューションズ 14.9%)

### ■株式会社日立パワーソリューションズ概要

社名	株式会社日立パワーソリューションズ
代表者	取締役社長 野村 健一郎
所在地	茨城県日立市幸町三丁目2番2号
設立年月日	1960年4月20日
事業概要	エネルギー・産業・情報などの社会インフラ設備に関わるソリューション事業
資本金	40億円 (出資比率:株式会社日立製作所 100%)

以上

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---